

第10期 計算書類

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	<u>123,528,091</u>	流動負債	<u>89,986,247</u>
現金及び預金	1,794	リース債務	134,325
売掛金	8,832,025	未払金	4,563,813
リース投資資産	1,809,951	未払費用	151,959
材料貯蔵品	37,985	未払法人税等	4,378,941
立替金	1,408,601	前受金	12,011,516
前払費用	119,308	預り金	6,751,473
関係会社預け金	99,892,988	関係会社預り金	61,534,525
未収入金	10,120,415	賞与引当金	324,457
未収消費税等	21,559	役員賞与引当金	30,600
その他	1,540,813	その他	104,634
貸倒引当金	△ 257,353	固定負債	<u>35,484,558</u>
固定資産	<u>15,891,851</u>	長期リース債務	3,625,631
有形固定資産	<u>2,173,414</u>	預り保証金	14,914,887
建 物	340,456	退職給付引当金	6,142,150
機械装置	437,049	長期預り金	8,399,409
工具器具備品	103,766	その他	2,402,479
リース資産	2,298,256		
減価償却累計額	△ 1,006,114		
無形固定資産	<u>87,091</u>	負 債 合 計	125,470,805
ソフトウェア	68,194	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	18,274	株主資本	<u>13,949,136</u>
その他	622	資本金	<u>100,000</u>
投資その他の資産	<u>13,631,344</u>	資本剰余金	<u>143,006</u>
投資有価証券	65,600	その他資本剰余金	<u>143,006</u>
関係会社株式	3,777,360	利益剰余金	<u>13,706,130</u>
関係会社出資金	98,379	利益準備金	<u>25,000</u>
関係会社長期貸付金	1,108,604	その他利益剰余金	<u>13,681,130</u>
差入保証金	3,048,308	繰越利益剰余金	13,681,130
長期前払費用	1,881,336		
繰延税金資産	3,652,641		
破産・更生債権等	232,080		
その他	11,088		
貸倒引当金	△ 244,053		
		純 資 産 合 計	13,949,136
資 産 合 計	139,419,942	負 債 及 び 純 資 産 合 計	139,419,942

損益計算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		531,117,764
売上原価		502,604,867
売上総利益		28,512,897
販売費及び一般管理費		10,379,145
営業利益		18,133,751
営業外収益		
受取利息	30,364	
受取配当金	2,055,851	
その他	822,062	2,908,279
営業外費用		
支払利息	124,207	
その他	45,560	169,767
経常利益		20,872,262
特別利益		
株式報酬受入益	2,916	
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	1,267	4,184
特別損失		
固定資産除却損	4,428	
災害損失	1,595	
子会社株式評価損	713,723	
ゴルフ会員権売却損	3,500	
新型コロナウイルス感染症による損失	215	723,463
税引前当期純利益		20,152,983
法人税、住民税及び事業税	6,702,622	
法人税等調整額	△ 230,768	6,471,853
当期純利益		13,681,130

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----------|-------|--------------|
| ① 有価証券 | | |
| 子会社株式 | | 移動平均法に基づく原価法 |
| 其他有価証券 | | |
| 市場価格のないもの | | 移動平均法に基づく原価法 |
| ② たな卸資産 | | |
| 材料貯蔵品 | | 総平均法に基づく原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|-------------------------------------|-------|---|
| ① 有形固定資産(リース資産を除く) | | 定率法 |
| | | 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 |
| | | なお、主な耐用年数は以下の通りです。 |
| | | 建物 3年～30年 |
| | | 構築物 10年～20年 |
| | | 機械装置 17年 |
| | | 工具器具備品 3年～20年 |
| ② 無形固定資産 | | 定額法 |
| | | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
| ③ リース資産 | | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 | | |

(3) 引当金の計上基準

- | | | |
|-----------|-------|---|
| ① 貸倒引当金 | | 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | | 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 |

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

また、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 会計上の見積りに関する注記の記載

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

(2) 長期預り金の表示方法の変更

長期預り金の表示方法は、従来、貸借対照表上、その他(前事業年度6,680,858千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、長期預り金(当事業年度8,399,409千円)として表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

関係会社株式	3,777,360 千円
子会社株式評価損	713,723 千円

当事業年度末において保有する関係会社株式は、いずれも時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、株式の実質価額が著しく低下した場合、事業計画等を入手して回復可能性を見積り、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、実質価額を評価額とし、差額を当期の損失として処理しております。

当事業年度末において実質価額が著しく低下した主な株式の貸借対照表計上額と、回復可能性の見積りに用いた主要な仮定は次のとおりであります。

Daiwa Living Australia PtyLtd (主要な仮定)	553,681 千円
--	------------

出資先より入手した事業計画は、新型コロナウイルス感染症による影響が今後も一定程度継続すると仮定して作成されております。当該事業計画に基づき検討した結果、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられないと判断したため、実質価額を評価額とし、差額を当期の損失として処理しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、翌事業年度以降において保有する関係株式の実質価額が低下する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	9,458,908 千円
短期金銭債務	4,120,790 千円
長期金銭債権	312 千円
長期金銭債務	241,791 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	7,879,359 千円
仕入高	114,676,344 千円
販売費及び一般管理費	295,613 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

収入分	2,111,981 千円
支出分	37,047 千円

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	112,229 千円
賞与引当金社会保険料	16,887 千円
未払事業税	406,190 千円
貸倒引当金	173,436 千円
退職給付引当金	2,124,569 千円
減価償却限度超過額	2,325 千円
固定資産減損損失	1,913 千円
投資有価証券評価損	1,123,188 千円
資産除去債務	33,739 千円
その他	853,680 千円
繰延税金資産小計	4,848,162 千円
評価性引当額	△ 1,123,188 千円
繰延税金資産合計	3,724,974 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△ 25,464 千円
その他	△ 46,868 千円
繰延税金負債合計	△ 72,332 千円
繰延税金資産の純額	3,652,641 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)による方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 売掛金	8,832,025	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 95,385	-	-
	8,736,640	8,736,640	-
(2) 関係会社預け金	99,892,988	99,892,988	-
(3) 未収入金	10,120,415	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 122,866	-	-
	9,997,548	9,997,548	-
(4) 差入保証金	3,048,308	3,048,290	△ 17
資産計	121,675,486	121,675,468	△ 17
(1) 関係会社預り金	61,534,525	61,534,525	-
(2) リース債務(*2)	3,759,956	3,556,049	△ 203,907
(3) 預り保証金(*3)	23,314,296	23,268,865	△ 45,431
負債計	88,608,779	88,359,440	△ 249,338

(*1) 売掛金、未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(*3) 当事業年度より長期預り金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 売掛金

(2) 関係会社預け金

(3) 未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間およびリスク・フリーの利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 関係会社預り金

関係会社預り金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

(3) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	貸借対照表価額
投資有価証券	65,600
関係会社株式	3,777,360
関係会社出資金	98,379

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有直接100%	大和ハウス工業株式会社建築物の管理業務提携等	余剰資金の預入	6,302,189	関係会社預け金	99,732,510
				業務提携手数料受取	1,484,727	売掛金	335,031
				貸室に係る賃貸料等	5,707,578		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。
 (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
 (注3) CMSにつきましては、前期末からの増減額を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大和リビング株式会社	所有直接100%	業務委託 役員の兼任	不動産サブリース事業等に関する業務の委託	65,486,984	未払金	3,711,570
				賃料等の代理受領委託	1,685,449	未収入金	8,104,625
				余剰資金の預り	6,985,352	関係会社預り金	29,337,434
	大和エステート株式会社	所有間接100%	役員の兼任	余剰資金の払戻し	189,833	関係会社預り金	1,763,439
	D.U-NET株式会社	所有直接97.17%	役員の兼任	余剰資金の預り	1,414,282	関係会社預り金	3,644,554
	大和リビングユーティリティーズ株式会社	所有直接100%	役員の兼任	余剰資金の払戻し	2,363,570	関係会社預り金	2,169,893
				保証金の戻り	3,453,680	差入保証金	-
DL Balance Co.,Ltd	所有直接100%	役員の兼任	余剰資金の預り	6,000,000	関係会社預り金	24,000,000	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。
 (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
 (注3) CMSにつきましては、前期末からの増減額を記載しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	クラヴィス・リアル・エステート株式会社(注3)	なし	建物の賃借	転貸不動産の賃借	24,418	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 近隣の取引実勢を参考にした価格によっております。
 (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。
 (注3) 当社代表取締役社長 匠瑛繁夫の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	6,974,568円14銭
1株当たり純利益	6,840,565円14銭

以上